


特定非営利活動法人 日本免疫学会  
**2019年度 前期 Tadimitsu Kishimoto International Travel Award**  
**研究発表報告書**

申請者氏名	石川 優樹	会員番号	0034332	
申請者の所属・職名	ジョスリン糖尿病センター			
出席会議名	2019 Annual European Congress of Rheumatology			
発表論文タイトル	THE DIFFERENT EFFECTS OF CIGARETTE SMOKING ON ANTI-CITRULLINATED CYCLIC PROTEIN ANTIBODY AND RHEUMATOID FACTOR FORMATION IN RELATION TO SHARED EPITOPE ALLELES IN JAPANESE RA PATIENTS			

実施結果:

この度は、Tadimitsu Kishimoto International Travel Award を賜り、誠に光栄に存じ上げます。また、応募に当たり推薦の労をいただきました京都大学大学院医学研究科内科学講座臨床免疫学教室の梅原久範先生にも併せて厚くお礼を申し上げます。

私は 2019 年 6 月 12 日から 15 日にかけてスペインのマドリッドで開催された 2019 Annual European Congress of Rheumatology (eular 2019; ヨーロッパリウマチ学会)に参加いたしました。アメリカリウマチ学会 (American College of Rheumatology, ACR) と並んでリウマチ学分野における最大規模の学術集会である eular では、関節リウマチ (RA)、全身性エリテマトーデなどの全身性自己免疫疾患の各分野におけるエキスパートから直接基礎・臨床に関する最新の知見を得ることができます。また、Recommendation や Disease Criteria がいち早く発表されるなど、臨床面におけるセッションも充実しており、今回の参加を通じて臨床・研究の両方において幅広く知見を得ることができたと感じています。また、セッションにおける質疑応答や、ネットワーク会合におけるコミュニケーションを通じて、世界中の Rheumatologist と話をする機会が持てたことも、今後の大きな財産になり得ると感じており、有意義な学会参加となりました。

本学会では、表題にある演題のポスター発表を行って参りました。喫煙によって RA の発症リスクが上がることは古くから知られており、特に RF や ACPA といった RA 関連自己抗体陽性例でリスクが上昇することが報告されていました。また、HLA-DRB1 の特定の座位に共通のアミノ酸配列を有する Allele (Shared epitope, SE) を有する患者では、更に RA 発症のリスクが上がるのが主にヨーロッパ系白人での研究で示され、喫煙が RA 発症において遺伝因子との相互関係を示す主な環境因子であることが示唆されてきました。そこで我々は、京都大学医学部附属病院リウマチセンター (KURAMA) と東京女子医科大学痛風膠原病リウマチセンター (IORRA) の 2 つの RA コホートを用いて、RA 患者内における喫煙、SE allele の有無、ACPA, RF の抗体価との関連を解析いたしました。ACPA や RF 抗体価の高値は骨密度の低下および関節破壊のリスクですが、喫煙と抗体価との関連を示した研究は過去にほとんどありませんでした。さらに、上記 2 つのコホートを使用することで、アジアにおいては過去最大の喫煙と RA の関連研究を行うことが可能となりました。我々は、RA 発症時の喫煙が将来の ACPA, RF 高値のリスク因子であること、ACPA に対しては SE allele の存在下のみで喫煙がリスクとして働く一方で RF に対しては SE allele の有無に関わらずリスクとして働くことを見出しました。これは、主たる RA 関連自己抗体である ACPA と RF の産生機序が異なる可能性を示唆している興味深い知見であるといえます。また、発症時の喫煙状況が将来の自己抗体高値の予測因子となり得る可能性も示唆しています。さらに禁煙により上記リスクが軽減されることも示され、禁煙の重要性と喫煙と RA 病態との密接な関連性が改めて示されました。本ポスターには多くの人が訪れ、質問もいくつかいただくことが出来、有意義な発表であったと感じております。

最後に、このような機会を与えて頂きました岸本忠三先生および選考委員の先生方に厚く御礼申し上げます。今回の受賞を契機に、「世に役立つ研究」を今後さらに推進していきたいと考えています。